



オーストラリア債券投資のヒント

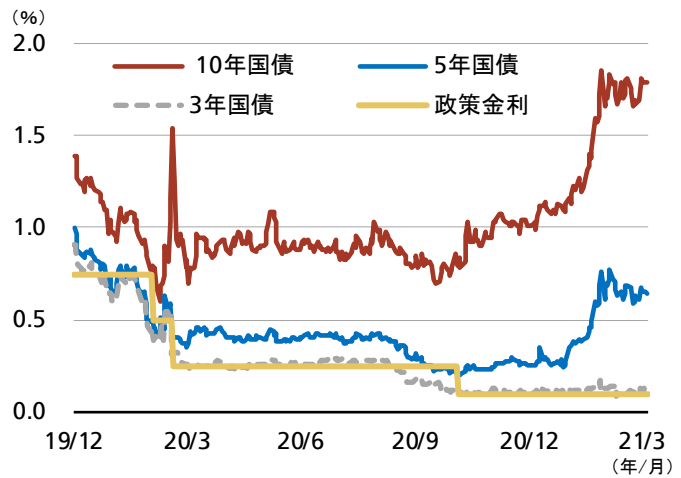
～経済的に豊かな豪州、豪ドルの強気を維持～

- RBAは超緩和的な政策を維持。住宅価格の上昇に対しては監視に留めるも、国債利回りは高止まり。
- オーストラリア人の25%以上が新型コロナ前より経済的に豊かと答えるなど、景気回復は順調。
- 2021年は、早期の景気回復、輸出の増加といった環境が整いつつあり、豪ドルの上昇傾向は続く見通し

POINT 1 豪金利据置き、声明にも大きな変更はなし

- オーストラリア準備銀行(RBA)は6日、政策金利であるオフィシャル・キャッシュレートの誘導目標を過去最低の0.10%に据え置くことを決めるとともに、少なくとも2024年まで超緩和的な政策を維持する方針を改めて示しました。
- RBAの4月会合の声明文は、世界経済や豪州経済に関しては最近の経済指標結果などを反映し、若干の認識の上方修正はありましたが、賃金やインフレ見通しが上振れしない中、大きな変更とはなりませんでした。
- 2月理事会で延長を決め来週開始される債券買い入れプログラムについては、その後のさらなる延長の可能性に言及するなどハト派姿勢が示されました。
- 一方で、住宅価格の上昇が続く中、「住宅ローン動向を注意深く監視する姿勢を示す」など潜在的なタカ派化も意識させましたが、金融政策というより金融規制による対応が中心になるとみられ、タカ派化期待は必ずしも高まっていないと判断されたようです。

■ 豪州の政策金利と国債利回り
(2019年12月末～2021年4月5日)

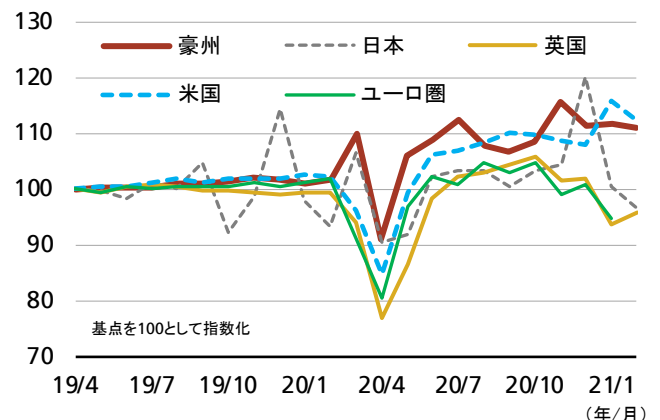


POINT 2 オーストラリア人の25%以上が新型コロナ前より経済的に豊か

- 足元の豪州では、雇用統計、住宅建設、消費者信頼感、企業信頼感などの国内データが強化され、先進国の中でも消費の回復が顕著です。世界は、米国やオーストラリアのように堅調な国と、日本・ユーロ圏・イギリスのように低迷している国との2極化が生じています。
- コロナ禍により、失業率は昨年7月に7.5%まで悪化しましたが、2月には5.8%まで好転。住宅価格の上昇率が加速しており、歴史的に低い住宅ローン金利を背景に住宅建設も急増しています。低金利を背景に住宅ローンを利用する住宅購入希望者が増加する中、3月の不動産価格の上昇幅は32年ぶりの高水準となりました。

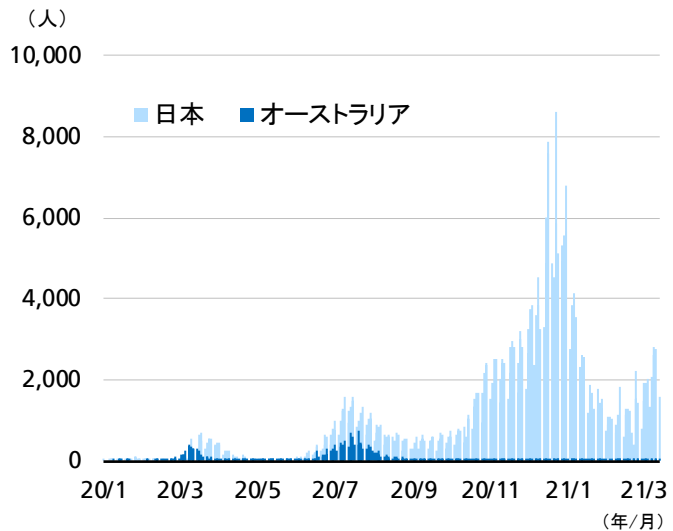
■ 各国の小売上の推移 (2019年4月～2021年2月)

※ユーロ圏は1月まで



- このような状況下、オーストラリア人の25%以上が、新型コロナウイルスの感染流行以前よりも経済的に豊かだと感じていることが、最新の財務ストレス調査で明らかになりました。
- 政府が早期に介入し、銀行がローン返済の猶予を提供したことで、人々の恐怖感が消えたとみられています。現在は雇用の多くが維持されており、自分たちが豊かだという感覚につながっていると、現地紙は伝えています。
- 懸念としては、連邦政府の給与補助策の終了(3月末)やワクチン接種計画の遅れが挙げられています。前者に関しては、求人が増えていることから、失業者が大きく増えることはないとの楽観的な見方ができています。
- 豪州では3月中旬以降の新規感染者数は20人以下に抑えられており、接種の遅れが経済活動に影響を与える可能性は低いと考えられます。

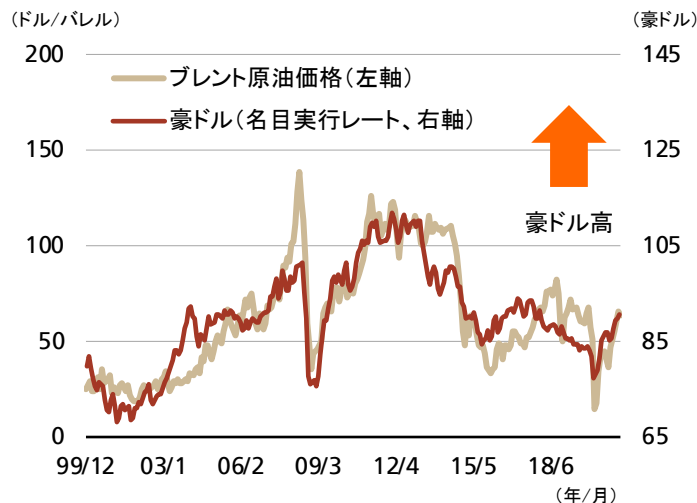
■日豪の新規感染者数推移(2020年1月24日～4月5日)



POINT 3 豪ドルに対する強気を維持

- 国内経済の回復に加え、豪州は世界的な経済再開の動きからも恩恵を受けています。
- 好調な輸出を背景に貿易黒字は過去最高を記録し、世界的な経済再開が資源国の追い風となっています。米国のインフラ計画なども踏まえ、引き続き広範囲でのコモディティ需要が見込めます。
- 豪州の主力輸出品の鉄鉱石にとどまらず、原油価格などの上昇も、豪ドルに恩恵をもたらすとみています。世界では、ワクチン接種の進展とともに実体経済の拡大期待が高まり、結果的に原油価格の先高観が強まっています。豪ドルは長期にわたって、原油価格との連動が確認されています。
- 日豪の経済・金利差に加え、リスク選好ムードが強い中で、商品市況や世界景気との連動性が高い豪ドルは対円で堅調さを維持するとみています。

■豪ドルと原油価格の推移(1999年12月末～2021年3月末)



出所:リフィニティブ 上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<ご留意事項>投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましてはUBSアセット・マネジメント株式会社運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。<投資信託のリスクについて>投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

<投資信託の費用について>投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。【直接ご負担いただく費用】・購入時:購入時手数料:上限3.85%(税抜3.50%)・換金時:信託財産留保額:上限0.3%、【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】・運用管理費用(信託報酬):上限約2.3065%(税込)(ファンドオフランズの投資先ファンドの概算値を含む)・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。